

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第54期) 至 平成14年3月31日

株式会社 **なとり**

(189081)

第54期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **なとり**

# 目 次

	頁
第54期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【設備投資等の概要】 .....	13
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	19
3 【配当政策】 .....	19
4 【株価の推移】 .....	20
5 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【連結財務諸表等】 .....	24
2 【財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	72
第7 【提出会社の参考情報】 .....	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	75
平成14年3月連結会計年度 .....	77
平成13年3月会計年度 .....	79
平成14年3月会計年度 .....	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第54期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 小 一

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	28,494,775	27,847,464	27,875,441	28,898,626	30,158,160
経常利益 (千円)	564,899	910,433	1,222,012	1,832,544	1,592,206
当期純利益 (千円)	787,477	391,068	698,119	881,544	978,678
純資産額 (千円)	6,062,222	6,283,125	7,717,580	8,488,885	10,391,651
総資産額 (千円)	21,964,067	21,180,228	21,498,906	24,577,415	24,165,939
1株当たり純資産額 (円)	1,306.33	1,353.93	1,501.32	1,651.37	767.65
1株当たり当期純利益 (円)	169.69	84.27	143.99	171.49	75.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.60	29.67	35.90	34.54	43.00
自己資本利益率 (%)		6.34	9.97	10.88	10.37
株価収益率 (倍)			6.32	5.54	9.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,701,268	2,083,661	1,348,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			411,158	2,340,823	854,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,457,459	737,075	1,523,231
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			355,285	835,198	1,514,541
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			994 〔723〕	923 〔780〕	893 〔910〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第51期より、税効果会計を適用しております。  
4 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。  
5 第54期平成13年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、第54期平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。  
6 第54期平成13年9月17日、公募増資しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	26,537,174	25,745,431	25,860,161	26,896,563	27,975,840
経常利益 (千円)	473,154	746,905	1,054,127	1,696,522	1,390,841
当期純利益 (千円)	705,350	304,399	596,776	779,261	807,152
資本金 (千円)	458,125	458,125	713,125	713,125	1,225,125
発行済株式総数 (株)	4,640,650	4,640,650	5,140,650	5,140,650	13,537,560
純資産額 (千円)	5,916,946	6,031,011	7,256,084	7,925,105	9,656,263
総資産額 (千円)	18,529,537	17,646,967	17,622,207	19,934,680	19,774,969
1株当たり純資産額 (円)	1,275.03	1,299.60	1,411.51	1,541.65	713.33
1株当たり配当額 (円)	5	5	12	15	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	(7.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	151.99	65.59	123.09	151.59	62.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.93	34.18	41.18	39.76	48.83
自己資本利益率 (%)	12.67	5.10	8.98	10.27	9.18
株価収益率 (倍)			7.39	6.27	11.60
配当性向 (%)	3.29	7.62	10.34	9.89	15.65
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	790 〔 〕	760 〔 〕	730 〔 344 〕	661 〔 349 〕	631 〔 424 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第50期平成10年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第50期1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第51期より税効果会計を適用しております。

5 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。

6 第52期1株当たり配当額12円は、株式店頭上場記念配当2円を含んでおります。

7 第54期平成13年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、第54期平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

8 第54期平成13年9月17日、公募増資しております。

9 第54期1株当たり配当額10円は、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。

10 第54期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

11 従業員数は、第52期より就業人員数を表示しております。

12 株価収益率は、第51期以前においては非上場、非登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

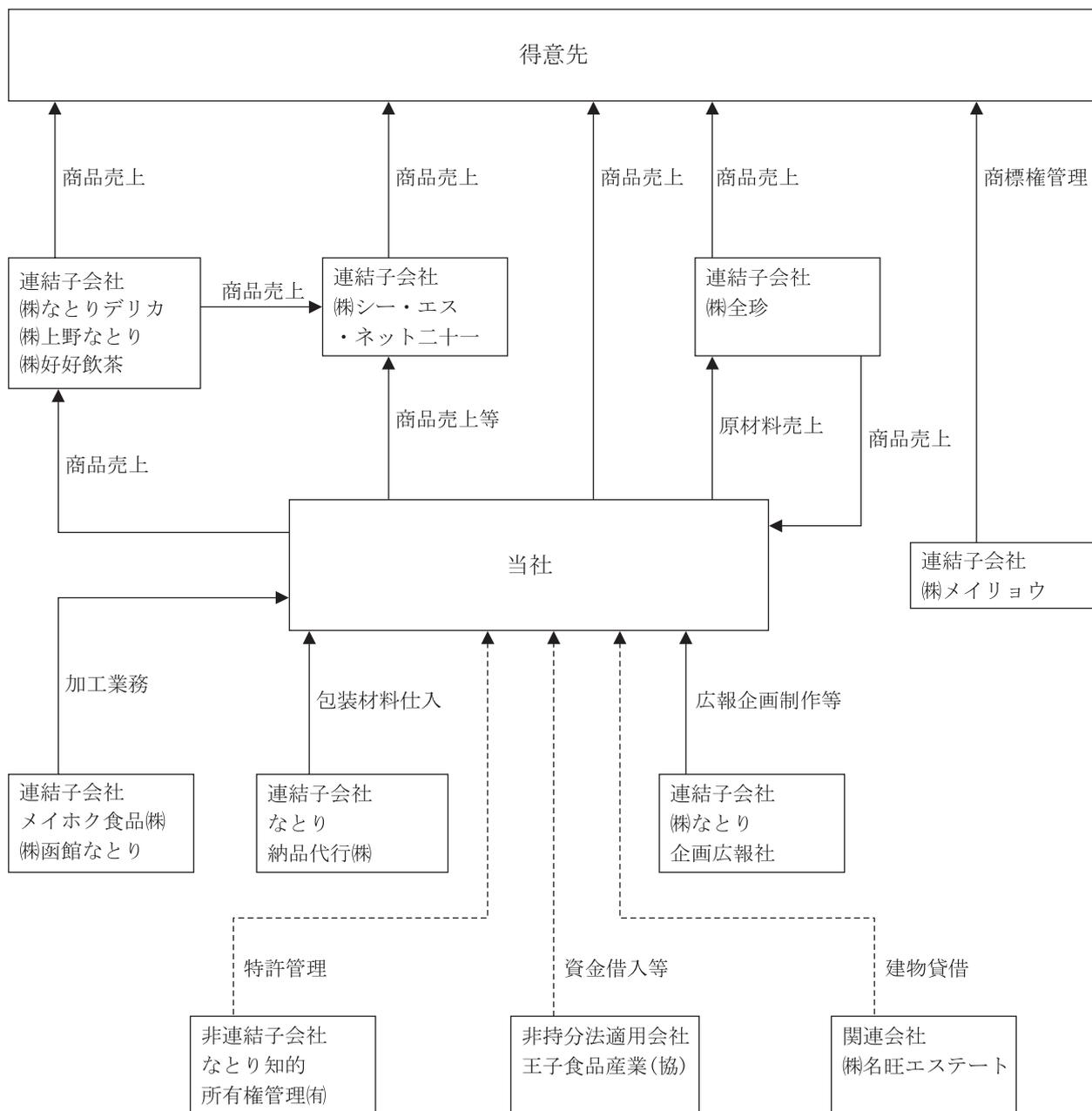
## 2 【沿革】

- 昭和23年6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立(資本金2,000千円)。
- 昭和23年9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そばろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年5月 株式会社なとり商会に商号変更。
- 昭和41年2月 子会社なとり製菓株式会社を設立。
- 昭和50年8月 子会社なとり観光株式会社を設立。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。  
「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
- 昭和57年2月 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年7月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和62年1月 なとり納品代行株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成5年4月 株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成8年4月 子会社なとり製菓株式会社及び子会社なとり観光株式会社を吸収合併。
- 平成8年7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成9年1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。  
株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
- 平成10年12月 「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。  
パッケージにHACCPマークを表示。
- 平成11年7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成11年12月 子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を設立。ネットワークを利用したシステム開発業務に進出。(現・連結子会社)
- 平成11年12月 株式会社甘栗太郎、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの共同開発による「むき栗甘栗太郎」を発売。
- 平成12年9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成12年10月 首都圏配送センターの新棟竣工によりCVS配送センターを統合。
- 平成12年12月 子会社株式会社なとり企画広報社を企業広告、マーケティングリサーチ等広報活動の強化を目的として設立。(現・連結子会社)
- 平成13年2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
- 平成13年9月 株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
- 平成13年9月 梅商品として「ねり梅」を発売。
- 平成14年3月 関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、なとり知的所有権管理(有)ならびに王子食品産業(協)を除く子会社10社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売して おります。 役員の兼任... 3名
㈱上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0		当社から商品を全量仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 1名
メイホク食品㈱	北海道亀田郡 大野町	20,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。なお、 資金の援助として422,060千円の債務 保証をしております。 役員の兼任... 1名
㈱函館なとり	北海道亀田郡 大野町	10,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。なお、 資金の援助として383,000千円の債務 保証をしております。 役員の兼任... 1名
なとり納品代行㈱	東京都北区	10,000	包装材料の 販売	100.0		当社へ包装材料を販売しております。 なお、当社の建物を貸与しておりま す。 役員の兼任... 2名
㈱シー・エス・ ネット二十一	東京都北区	10,000	ネットワーク システム設計 および食料品 販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売して おります。また、当社ホームページの 作成を委託しております。 役員の兼任... 2名
㈱なとり企画広報社	東京都北区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0		当社の企業PR、IR、新商品販売促進の 企業広報ならびにマーケティングリサ ーチ等を委託しております。 役員の兼任... 2名
㈱全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	82.2		当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与して おります。 役員の兼任... 1名
㈱好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	70.0		当社が商品を一部仕入れて販売して おります。 役員の兼任... 3名
㈱メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	60.0		当社が販売する商品の商標権を管理し ております。 役員の兼任... 2名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	109 (14)
生産部門	399 (739)
営業部門	385 (157)
合計	893 (910)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
631 (424)	39.8	13.3	4,761,166

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度おけるわが国経済は、景気の低迷が長期化しデフレスパイラル傾向が一層加速いたしました。平成13年4月～6月四半期の実績GDPは、前期比年率4.8%減、以降も2.1%減、4.5%減と3四半期連続してのマイナス成長となり、この間には米国同時多発テロ事件の発生、大手小売業や建設業の民事再生法申請、不況型倒産件数の増加、企業収益・株価の低迷が進みました。春先には経済指標の一部に回復の兆しが見られましたが、金融の信用収縮、雇用情勢の深刻化等、依然回復感に乏しい状況が続いております。

加工食品業界におきましても、個人消費の低迷が続く中、お客様の低価格化指向が強まり、価格競争とシェア確保のための質的転換が急務な環境にあります。また、9月に発生いたしましたBSE（狂牛病）に端を発して食品業界・流通業界における相次ぐ不祥事は、食品に対するお客様の信頼感を失わせることとなり改めて企業の社会的責任、食品の安全性についての見直しが進められました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「おつまみコンセプト」を基軸とした五カ年経営計画（3 - 5プラン）の第2年度として、この1年間経営基盤づくりと企業成長諸施策の実現に邁進いたしました。具体的な施策の実施状況につきましては、「新商品開発」については、ソフトいかに焼製・明太子チーズ鱈・ねり梅・焼き梅・おつまみベーコンのほか、大手小売業との共同開発による焼いも・焼とうもろこし・茎わかめ・揚げカツ等の新商品をご提供し、またお客様の嗜好と消費のパターンが変化するなか、値ごろ感を重視した「ジャストパック」「カンパイパック」シリーズの商品アイテムを拡充、新規格品として新たに「おつまみ一番」「ハッピータイム」シリーズの販売を開始いたしました。その結果、新商品の売上高に占める割合は前期を4.5%上回る22.7%となりました。「販売体制の強化」については、引き続き新規取引先の開拓とインスタシェアアップに努める一方、多様に変化する経営環境に即応すべくマーケティング本部の組織人事を刷新いたしました。「生産・品質管理体制の強化」については、中国における「いか」製品の委託加工を本格的に推進するとともに、生産本部より原材料・資材調達機能を独立させ原資材調達本部を設置いたしました。また、品質管理体制を強化するため、子会社(株)函館などにおいて品質管理国際規格ISO9001の認証取得のための環境整備を進めました。「経営管理面の強化」については、能力主義・成果主義を高めることを目的とする「統合的人材活用システム」の改定、生産工程管理の見直し、キャッシュ・フロー経営の推進、グループ全体のコストダウンを積極的に推進いたしました。さらに、当社グループは、関係法令の遵守と企業行動規範を確立させる観点から改めて企業理念を明文化、役員・社員一人一人が日頃の事業活動において遵守すべき基本事項を「企業行動規範」として制定し、「行動基準」の遵守・励行を進める体制づくりを行いました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の業績は、売上高301億58百万円（前年同期比4.4%増）となり、製品群別売上高の状況は、水産加工品172億51百万円（同4.3%増）、畜肉加工品38億49百万円（同10.4%増）、酪農加工品27億24百万円（同15.9%増）、農産加工品37億90百万円（同0.5%減）惣菜加工品他25億42百万円（同6.4%減）となりました。狂牛病発生によりジャーキー類が減収となりましたが、いか・昆布・サラミ・チーズ類ならびに梅新商品（ねり梅・焼き梅等）が売上高伸張に寄与いたしました。損益面につきましては、売上高は4.4%の増収となりましたが、主要原材料であります肉・チーズの原料高と商品の低価格化の影響もあり、売上総利益は103億51百万円（同1.1%減）、販売費及び一般管理費のコスト削減に努めましたが増収に伴う販売促進費の増加により、営業利益は16億4百万円（同14.1%減）、東証二部上場関連費用ならびに新株発行費39百万円を営業外費用処理により、経常利益は15億92百万円（同13.1%減）、旧豊島工場跡地の売却益ならびに子会社メイホク食品㈱増築工事に伴う企業立地助成金等11億78百万円を特別利益処理、過年度役員退職慰労引当金、退職給付会計基準変更時差異償却、食品衛生法・JAS法に基づく包装資材等のたな卸資産整理損等8億93百万円を特別損失処理の結果、当期純利益は9億78百万円（同11.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億79百万円（前年同期比81.3%）増加し、15億14百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億35百万円（同35.3%）減少し、13億48百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1億68百万円（同9.9%）増加の18億77百万円と高水準であり、また売上債権・たな卸資産・仕入債務といった循環系も合わせて55百万円の改善をみましたが、これを上回って法人税等の支払額が5億60百万円（同112.1%）増加したためであります。なお期末日休日による入金・支払いの期間差異の結果キャッシュ・フローを1億24百万円減少させています。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、8億54百万円（前連結会計年度は23億40百万円の使用）となりました。前連結会計年度は、五カ年経営計画（3 - 5プラン）の一環として積極的な設備投資をおこないました。当連結会計年度は、首都圏配送センター（最終支払い）2億8百万円、生産設備、社宅取得などの支払いもあり、有形固定資産の取得による支出は17億24百万円（同74.8%）減少し、5億80百万円となりました。その一方で、旧豊島工場跡地（東京都北区）を遊休不動産整理の観点から売却することにより13億13百万円の収入がありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、15億23百万円（前連結会計年度は7億37百万円の収入）となりました。資産効率を高めるために極力借入金を返済することによって有利子負債を減少させています。当連結会計年度は、株式の発行100万株による収入10億1百万円、社債の発行による収入98百万円もあり、短期借入金20億30百万円、長期借入金5億8百万円を減少させております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	10,243,728	0.1
畜肉加工製品	2,392,508	6.4
酪農加工製品	1,739,967	37.6
農産加工製品	2,689,118	8.4
惣菜製品他	888,879	14.1
合計	17,954,202	3.9

- (注) 1 金額は、実際原価によるものであります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	17,251,400	4.3
畜肉加工製品	3,849,349	10.4
酪農加工製品	2,724,520	15.9
農産加工製品	3,790,196	0.5
惣菜製品他	2,542,693	6.4
合計	30,158,160	4.4

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)高山	3,768,163	13.0	4,089,648	13.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済全体がマイナス成長の続くなか、デフレ対策の発動により企業収益の改善等回復軌道に乗ることが期待されますが、厳しさを増す雇用環境や、将来への年金不安などを背景に個人消費の本格的な回復は当面期待できない状況にあります。このような経営環境に対処するため、当社グループ（当社及び連結子会社）は五カ年経営計画（3 - 5プラン）の第2年度を終了し、東京証券取引所上場を機に改めて計画を見直し「新中期経営計画（3 - 5プランVER2）」を策定いたしました。

この計画の迅速な実行により、3年後の平成17年3月期には連結売上高400億円、経常利益27億円の達成を目指すことといたしました。「新中期経営計画（3 - 5プランVER2）」の重点施策としましては、新商品ならびに改良品の売上高に占める比率を30%と目標設定し、「おつまみコンセプト」を基軸とした5製品群に亘る新商品開発を進めるほか、食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）の建設により「なとりブランド」の強化を図ること、さらに中国での加工委託を推進、関連業種との業務提携、人材育成を中核に据えた人事諸制度の改定、グループ子会社の育成等地道に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念として、お客様に満足いただける新製品の開発と現製品の改良を行っております。顧客ニーズをマーケットリサーチで的確に捉え、「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし、五カ年経営計画（3 - 5プラン）を達成すべく、以下のとおり研究開発活動を推進しております。

### (1) 研究開発体制

現在、研究開発は㈱なとりの食品総合ラボラトリーとなとりグループ各工場の製品開発室が協力して行っております。これに新製品グループ会議、社内情報交換会議の開催と、営業本部及びマーケティング本部からのニーズや食品総合ラボラトリーのシーズを組み合わせて、新製品に関する主要課題を決定し、製品開発を効果的に進めております。中期的テーマについては、毎月開催のマーケティング戦略シンポジウムの中で検討しております。また、マーケットニーズやアイデアシーズを集めるために新製品提案制度を運用し、成果を上げております。さらに、マーケティング本部の新製品開発部を食品総合ラボラトリー施設内に移動させ、新製品開発のスピードアップを図っております。

なお、当社商品の「狂牛病」に関する安全性については、早期に原料、調味料を改めて精査し原料肉に関してはオーストラリア産、ニュージーランド産、アメリカ産を使用しておりますので一切問題ありません。また調味料に関しては厚生労働省の指導内容に基づいて個別に成分調査を行った結果、当社で使用している牛由来の調味料には一切問題がないことを確認いたしております。さらに牛由来の調味料を、植物性の調味料へ大部分切り替えております。

また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は239,870千円であります。なお、事業の種類別セグメントには関連付けられません。

### (2) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

#### (イ) 水産加工製品

いか類につきましては「ソフトいか燻製」「つけ醤油焼きするめ」「するめげそピリ辛味」等を開発、商品化いたしました。また、いか唐揚げ製品について改善研究を行い、各種食品用酵素をいかに作用させることにより「やわらかく」「衣の劣化の遅い」唐揚げ製品を開発することができました。「イカリング」「イカゲソ」「イカナンコツ」など唐揚げ製品に応用し、商品化し、発売しました。

#### (ロ) 畜肉加工製品

10代の若者や60代以上の高齢者に、ソフトタイプのビーフジャーキーを望む声が多く、開発研究を行いました。各種食品用酵素剤を用いてビーフを処理することにより「ソフトビーフジャーキー」を開発し、発売しました。また、牛たんについてもソフトビーフジャーキーと同様な処理をすることにより、「やわらか牛たんジャーキー」を開発しました。なお、原材料はオーストラリア、ニュージーランド産を使用しております。

#### (ハ) 酪農加工製品

デンマークチーズを主体とした「クリームチーズ鱈」を開発し、さらに「三角チーズ鱈」を商品化しました。

#### (ニ) 農産加工製品

「焼とうもろこし醤油味」「焼いも」「むき枝豆」を開発し、発売しました。また、梅ペーストを用いて「ねり梅」を開発し、味の種類についても「すっぱい」「甘い」「ハチミツ味」の3種類を開発し、発売しております。

#### (ホ) 惣菜加工製品

常温流通の惣菜おつまみ製品をレトルト技術を中心に開発しております。「じゃがいもバター味」と「かぼちゃ」の2品を開発し、さらに「やきとり」「タンドリーチキン」「サケの塩焼き」も開発し、商品化しました。

#### (ヘ) 安全衛生管理、品質管理システムについて

米国HACCP規制に基づく安全衛生管理を本社工場及び関連工場により浸透させ、その維持向上に努力しております。なお、当社は対米輸出水産食品HACCP認定施設の有志で構成される同協議会の代表幹事を努めており、今後もさらに食品の安全性を訴求していきます。また、品質管理システムについては、品質管理体制を強化するため子会社㈱函館なとり、メイホク食品㈱2社のISO9001取得を目指し準備を進めております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「おつまみ食文化の創造を通して社会に貢献する」を企業理念とし、当連結会計年度は、前連結会計年度設備投資を行いました諸設備（㈱なとりにおきましては埼玉第二工場の取得、首都圏配送センター及び東北配送センターの増築、メイホク食品㈱におきましては工場の第四期増築、等）の運営定着化に努め、それらを補完することも含め2億75百万円の設備投資を実施しました。

また、㈱なとりにおきまして、前連結会計年度に豊島工場（東京都北区）を埼玉第二工場（埼玉県久喜市）へ移管した後、工場跡地の一部を駐車場兼事務所として使用しておりましたが、遊休不動産整理の観点から土地を13億13百万円で売却いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品	合計	
埼玉工場他(2工場) (埼玉県久喜市 他)	生産設備	1,082,591	182,503	608,552 (13) [0]	2,925	1,876,573	193 [277]
本社 (東京都北区)	その他 設備	1,500,050	9,305	450,613 (1)	120,350	2,080,319	201 [29]
首都圏配送センター他 (6センター) (埼玉県加須市 他)	物流設備	1,113,814	222,759	915,178 (10)	2,375	2,254,127	68 [54]
東京営業所他(39営業所) (東京都北区 他)	販売設備	96,152	766	65,447 (1)	350	162,717	169 [93]
駐車場 (東京都北区)	その他 設備			203,879 (0)		203,879	[ ]
社宅・寮・保養所(6ヶ所) (東京都北区 他)	その他 設備	121,234		231,984 (5) [0]	1,539	354,758	[ ]

### (2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品	合計	
メイホク食品㈱	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	1,470,185	217,226	76,218 (20) [7]	2,296	1,765,926	105 [209]
㈱函館なとり	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	875,282	207,117	361,732 (19) [0]	2,577	1,446,710	29 [169]
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	96,483	24,180	286,954 (4) [0]	3,698	411,316	66 [82]

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は173,719千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。  
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
埼玉工場他(2工場) (埼玉県久喜市 他)	生産設備	193 [277]		年間賃借料 77,607千円
本社 (東京都北区)	その他設備	201 [29]		年間賃借料 62,249千円

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
メイホク食品㈱	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	105 [209]		年間賃借料 42,947千円
㈱函館なとり	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	29 [169]		年間賃借料 37,335千円
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	66 [82]		年間賃借料 36,903千円

- 4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成12年4月を開始年度とする五カ年経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、増設等に係る投資予定金額は、21億76百万円ですが、その所要資金については、平成13年9月に行いました一般募集による増資資金、自己資金及び一部借入金を充当する予定であります。その他については、最適な手段を選択することとし、現在では確定しているものではありません。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 食品総合 ラボラトリー	東京都 北区	食品総合研究所 (R&Dセンター)	820	12	増資資金	平成14年 5月	平成15年 3月	食文化研究、マ ーケットリサー チ、新商品開発 を推進する総合 研究所
(株)なとり 神谷別館	東京都 北区	子会社事務所兼 作業所	1,084		自己資金	平成14年 4月	平成14年 4月	事務所であり 生産能力の増加 はありません
(株)なとり 寮設備	東京都 北区	寮の建築 建物683㎡	222		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	寮施設であり 生産能力の増加 はありません
(株)函館なとり 工場	北海道 亀田郡 大野町	練り梅加工室改 築、生産ライン 新設	50		借入金	平成14年 8月	平成14年 9月	生産能力30% 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,537,560	13,537,560	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,537,560	13,537,560		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 (注)1	3,712,520	4,640,650		458,125		623,423
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)2	500,000	5,140,650	255,000	713,125	406,500	1,029,923
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)3、4、5	8,396,910	13,537,560	512,000	1,225,125	511,000	1,540,923

- (注) 1 平成10年3月1日に1株を5株に分割いたしました。  
 2 平成11年11月1日一般募集による増加であります。  
 発行株式総数500,000株 発行価格1,400円 資本組入額510円  
 3 平成13年5月21日に1株を2株に分割いたしました。  
 4 平成13年9月17日一般募集による増加であります。  
 発行株式総数1,000,000株 発行価格1,092円 資本組入額512円  
 5 平成14年2月21日に1株を1.2株に分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		30	7	89	7		2,291	2,424	
所有株式数(単元)		23,642	123	45,008	1,125		65,395	135,293	8,260
所有株式数の割合(%)		17.47	0.09	33.28	0.82		48.34	100	

- (注) 1 自己株式680株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、680株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
- 3 平成13年10月5日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成13年11月12日より1,000株から100株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,472	18.26
名取小一	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,008	7.45
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	6.19
名取三郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	695	5.14
横山よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	672	4.97
名取浪男	東京都北区東十条6丁目5番15号	431	3.19
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	314	2.32
有限会社フジミ屋興産	東京都北区東十条6丁目5番15号	313	2.32
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	294	2.18
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	271	2.01
計		7,312	54.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,528,700	135,287	同上
単元未満株式	普通株式 8,260		同上
発行済株式総数	13,537,560		
総株主の議決権		135,287	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5 5 1	600		600	0.0
計		600		600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、中期経営計画に沿った企業業績向上のための設備投資に備えて内部留保を高めながら、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案のうえ配当性向を高める方針であります。株主各位への安定的な利益還元をはかることを最重要方針とし、株式分割や増配を行い利益還元に努めてまいります。

この方針に基づき、第54期は額面普通株式1株を2株に株式分割（平成13年5月21日付、増加株式数5,140,650株）、普通株式1株を1.2株に株式分割（平成14年2月21日付、増加株式数2,256,260株）を行い、利益配当金につきましては東京証券取引所上場記念配当として1株につき2円増配し、1株につき10円の年間配当（中間配当4円、期末配当6円）といたしました。

この結果、第54期は配当性向15.65%、株主資本利益率9.18%、株主資本配当率1.31%となります。

第54期の内部留保金につきましては、今後の事業拡大を視野に入れた生産設備等有効に活用してまいります。

なお、第54期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月9日に行っております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)			1,610	1,950 974	990 1,320 835
最低(円)			740	750 940	740 940 660

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年9月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、当社株式は平成11年11月1日に日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録されておりますので、それ以前については該当ありません。また、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第53期では平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株につき2株に分割したことに伴うものであり、第54期では平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割したことに伴うものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	950	940	990 835	800	750	790
最低(円)	750	831	880 764	709	670	660

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価によるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	兼マーケティング 本部長	名 取 小 一	昭和5年7月24日生	昭和31年4月 当社入社 昭和31年5月 取締役就任 昭和34年5月 常務取締役就任 昭和47年7月 専務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役社長就任 平成13年6月 代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成14年3月 マーケティング本部長(現任)	1,008
取締役副会長	企業行動規範 推進担当役員	名 取 浪 男	昭和17年8月8日生	昭和41年2月 当社入社 昭和41年7月 取締役就任 昭和47年7月 常務取締役就任 昭和56年7月 専務取締役就任 平成4年7月 取締役副社長就任 平成13年6月 取締役副会長就任(現任)	431
取締役副社長	営業本部長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長(現任) 平成13年6月 取締役副社長就任(現任)	695
常務取締役	経営企画部長	山 本 哲 也	昭和15年9月20日生	平成7年8月 当社経理部長(株式会社トーマン より出向) 平成8年2月 当社入社経理部長 平成11年6月 取締役業務管理本部長兼業務企画 部長 平成12年9月 取締役経営企画部長 平成13年6月 常務取締役就任兼経営企画部長 (現任)	2
取締役	食品総合ラボラ トリー所長兼食 品研究開発部長	富 田 勉	昭和14年1月18日生	平成8年9月 当社入社食品総合ラボラトリー所 長 平成11年6月 取締役就任兼食品総合ラボラト リー所長兼食品研究開発部長(現任)	2
取締役	原資材調達 本部長	名 取 雄 一 郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成5年6月 原料部副部長 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任(現任) 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成11年8月 原資材調達本部長兼資材部長 平成13年1月 生産本部長兼資材部長 平成14年1月 原資材調達本部長(現任)	108
取締役	営業本部 副本部長	小 林 重 雄	昭和18年5月7日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年8月 なとり食品販売株式会社東日本営 業部長 平成6年4月 東北営業部長 平成8年5月 営業本部副本部長 平成10年2月 東日本地区統轄営業部長 平成11年8月 首都圏地区統轄営業部長兼東日本 地区統轄営業部長 平成12年6月 取締役就任兼営業本部副本部長 (現任)	7
取締役	総務部長	小 嶋 利 光	昭和22年2月1日生	平成10年4月 当社総務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成13年6月 当社執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任兼総務部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼生産管理第一部長	鎌田 達夫	昭和32年2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年10月 埼玉工場工場長 平成8年3月 メイホク食品株式会社出向 平成12年10月 生産本部生産管理第一部長 平成13年6月 執行役員生産本部副本部長 平成14年1月 執行役員生産本部長 平成14年6月 取締役就任兼生産本部長(現任)	3
監査役 (常勤)		打越 常夫	昭和10年3月16日生	平成2年2月 当社入社 平成4年7月 財務部長 平成6年3月 取締役就任 平成10年3月 業務管理本部長兼業務企画部長 平成11年6月 監査役(常勤)就任(現任)	3
監査役		林 光一	昭和5年10月19日生	昭和34年4月 社団法人日本経営能率研究所入所 昭和53年6月 同研究所理事 昭和62年1月 同研究所常務理事 平成2年6月 同研究所理事長(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		林 徹	昭和5年4月17日生	昭和28年4月 日本銀行入行、同行最終職歴業務管理局長 昭和59年5月 農林中央金庫常務理事 平成3年5月 同金庫専務理事退任 平成5年6月 日本銀行監事 平成6年6月 ときわ総合サービス株式会社社長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		岡崎 正憲	昭和24年6月17日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 昭和58年4月 五島自動車学校常務取締役 昭和63年11月 株式会社イトーキ入社 平成元年10月 公認会計士第2次試験合格 平成3年5月 三優監査法人入社 平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年9月 三優監査法人退社 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	
計					2,263

- (注) 1 取締役副会長名取浪男及び取締役副社長名取三郎は代表取締役会長兼社長名取小一の弟であり、取締役名取雄一郎は同会長兼社長の長男であります。
- 2 監査役林光一、林徹及び岡崎正憲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、営業本部広域営業部長井上裕喜、経理部長小林眞、生産本部埼玉工場統括工場長出島信臣、原資材調達本部副本部長(原料担当)片平勝也、マーケティング本部副本部長(マーケティング企画開発広報・新製品開発担当)相澤雅英、営業本部営業管理部長宮岸正紀により構成されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第53期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第54期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,499,298		2,179,641		
2 受取手形及び売掛金	3	4,876,251		5,010,948		
3 たな卸資産		5,048,889		4,587,370		
4 繰延税金資産		135,204		149,438		
5 その他		257,293		163,017		
貸倒引当金		20,792		13,855		
流動資産合計		11,796,146	48.0	12,076,561	50.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	11,121,724		11,125,473		
減価償却累計額		4,318,281	6,803,443	4,737,105	6,388,368	
(2) 機械及び装置		2,576,248		2,592,417		
減価償却累計額		1,529,615	1,046,632	1,728,336	864,080	
(3) 車両運搬具		75,331		52,509		
減価償却累計額		61,356	13,974	43,315	9,193	
(4) 工具・器具・備品		263,026		255,628		
減価償却累計額		112,749	150,276	112,755	142,872	
(5) 土地	1		3,474,529		3,371,541	
(6) 建設仮勘定			9,450		12,818	
有形固定資産合計			11,498,307	46.8	10,788,876	44.6
2 無形固定資産			76,642	0.3	69,957	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		274,319		263,732	
(2) 長期前払費用			20,225		16,236	
(3) 破産更生債権等			22,937		22,518	
(4) 繰延税金資産			118,158		121,878	
(5) 前払年金費用			121,653		171,899	
(6) その他	2		670,500		672,657	
貸倒引当金			21,477		38,378	
投資その他の資産合計			1,206,318	4.9	1,230,543	5.1
固定資産合計			12,781,268	52.0	12,089,377	50.0
資産合計			24,577,415	100.0	24,165,939	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	3,850,043		3,601,963	
2	1	4,882,774		2,852,000	
3	1	1,508,910		555,417	
4		631,750		474,373	
5		359,933		363,028	
6	3	297,532			
7		1,264,364		1,418,518	
		流動負債合計	52.1	9,265,300	38.3
固定負債					
1				100,000	
2	1	2,595,816		3,040,399	
3		301,875		310,358	
4		165,689		849,309	
5		22,769		27,617	
6		11,466		5,733	
7		36,367		8,000	
		固定負債合計	12.7	4,341,417	18.0
		負債合計	64.8	13,606,717	56.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.7	167,569	0.7
(資本の部)					
		資本金	2.9	1,225,125	5.0
		資本準備金	4.2	1,540,923	6.4
		連結剰余金	27.4	7,631,000	31.6
		その他有価証券評価差額金		4,980	0.0
			34.5	10,392,068	43.0
		自己株式	0.0	416	0.0
		資本合計	34.5	10,391,651	43.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	24,165,939	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,898,626	100.0	30,158,160	100.0	
売上原価	1		18,432,895	63.8	19,806,225	65.7	
売上総利益			10,465,730	36.2	10,351,934	34.3	
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		1,201,199			1,252,708		
2 販売促進費		1,455,648			1,567,364		
3 給与手当		2,795,657			2,756,707		
4 賞与		311,024			285,726		
5 賞与引当金繰入額		214,222			211,726		
6 減価償却費		234,621			248,680		
7 その他		2,385,954	8,598,326	29.7	2,424,956	8,747,871	29.0
営業利益			1,867,404	6.5	1,604,063	5.3	
営業外収益							
1 受取利息		1,026			1,556		
2 受取配当金		2,275			2,399		
3 受取賃貸料					15,165		
4 匿名組合投資益		29,897			86,614		
5 連結調整勘定償却額		15,460			5,733		
6 その他		38,960	87,621	0.3	36,937	148,406	0.5
営業外費用							
1 支払利息		115,801			110,363		
2 社債発行費					1,395		
3 新株発行費					21,201		
4 株式上場関連費用					18,717		
5 その他		6,680	122,481	0.5	8,584	160,262	0.5
経常利益			1,832,544	6.3	1,592,206	5.3	
特別利益							
1 企業立地助成金		49,934			106,326		
2 地域雇用奨励金		25,326			15,000		
3 固定資産売却益	2				1,051,943		
4 投資有価証券売却益		1,375					
5 貸倒引当金戻入益			76,635	0.3	4,984	1,178,254	3.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	28,660			20,812		
2 固定資産売却損	4				6,907		
3 投資有価証券売却損					1,260		
4 投資有価証券評価損		8,935			23,376		
5 ゴルフ会員権売却損		1,078					
6 ゴルフ会員権評価損	5				20,000		
7 たな卸資産整理損					102,400		
8 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	6	100,290			656,920		
9 退職給付会計基準変 更時差異償却額		61,661	200,625	0.7	61,661	893,338	3.0
税金等調整前当期純 利益			1,708,553	5.9	1,877,121	6.2	
法人税、住民税及び 事業税		878,134			895,375		
法人税等調整額		55,607	822,526	2.8	6,009	889,365	3.0
少数株主利益			4,482	0.0	9,077	0.0	
当期純利益			881,544	3.1	978,678	3.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			5,974,695		6,745,999
連結剰余金減少高					
1 配当金		100,240		83,678	
2 取締役賞与		10,000	110,240	10,000	93,678
当期純利益			881,544		978,678
連結剰余金期末残高			6,745,999		7,631,000

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,708,553	1,877,121
2		777,510	782,391
3		15,460	5,733
4		692	9,964
5		110,063	683,620
6		14,775	
7		22,769	4,847
8			3,095
9		11,220	
10		3,302	3,956
11		115,801	110,363
12			1,395
13			21,201
14			1,051,943
15		28,660	20,812
16		1,375	
17			1,260
18		8,935	23,376
19		1,078	
20			20,000
21		299,886	134,278
22		870,887	
23			441,891
24		1,163,252	
25			259,698
26			234,418
27		118,569	
28		10,000	10,000
29		106,700	259,998
	小計	2,698,540	2,510,153
30		3,150	4,200
31		117,685	104,713
32		500,343	1,061,208
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,083,661</b>	<b>1,348,431</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1			1,000
2		2,305,653	580,836
3		58,412	1,313,986
4		29,345	26,767
5		6,327	4,381
6		700	
7		21,791	
8		80,000	
9			80,000
10		11,655	64,377
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,340,823</b>	<b>854,142</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		2,704,671	1,577,320
2		1,689,896	3,608,095
3		1,516,000	
4		1,566,512	508,910
5		126,825	
6			98,604
7			1,001,798
8			253
9		99,617	82,951
10		745	745
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>737,075</b>	<b>1,523,231</b>
	現金及び現金同等物の増加額	479,913	679,343
	現金及び現金同等物期首残高	355,285	835,198
	現金及び現金同等物期末残高	835,198	1,514,541

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社です。 なお、平成12年12月設立の(株)なとり企画広報社を当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、なとり知的所有権管理(有)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(協)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。また、王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 非持分法適用会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(口) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 593 957 705"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(口) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	5～12年	車輛運搬具	4～6年	工具・器具・備品	5～20年	<p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(口) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年									
機械及び装置	5～12年									
車輛運搬具	4～6年									
工具・器具・備品	5～20年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ)</p> <p>(口)</p>	<p>(イ) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(口) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 平成13年9月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前連結会計年度末残高128,649千円)は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備支払手形」(当連結会計年度末残高13,821千円)は、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度4,930千円)は、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,419千円増加し、税金等調整前当期純利益は197千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。</p> <p>これにより流動資産の有価証券は2,730千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価をおこなっておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1189 775 1323"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>274,319千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>288,713</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>8,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>5,901</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用59,145千円、退職給付会計基準変更時差異償却額61,661千円)は52,533千円増加、経常利益は9,127千円増加し、税金等調整前当期純利益は52,533千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	連結貸借対照表計上額	274,319千円	時価	288,713	評価差額金相当額	8,492	繰延税金負債相当額	5,901	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が4,980千円計上されたほか、投資有価証券は8,441千円減少し、繰延税金資産は3,461千円増加しております。</p>
連結貸借対照表計上額	274,319千円								
時価	288,713								
評価差額金相当額	8,492								
繰延税金負債相当額	5,901								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,532,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,224,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,760,113千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,347,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,508,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,595,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452,500千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,730千円	建物	6,532,772	土地	3,224,610	計	9,760,113千円	短期借入金	3,347,774千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,508,910	長期借入金	2,595,816	計	7,452,500千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,093,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,051,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,145,060千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,447,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,040,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,042,816千円</td> </tr> </table>	建物	6,093,986千円	土地	3,051,073	計	9,145,060千円	短期借入金	1,447,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	555,417	長期借入金	3,040,399	計	5,042,816千円
投資有価証券	2,730千円																														
建物	6,532,772																														
土地	3,224,610																														
計	9,760,113千円																														
短期借入金	3,347,774千円																														
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,508,910																														
長期借入金	2,595,816																														
計	7,452,500千円																														
建物	6,093,986千円																														
土地	3,051,073																														
計	9,145,060千円																														
短期借入金	1,447,000千円																														
一年以内に返済予定の 長期借入金	555,417																														
長期借入金	3,040,399																														
計	5,042,816千円																														
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(出資金)	3,000千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(出資金)	3,000千円																										
投資その他の資産(出資金)	3,000千円																														
投資その他の資産(出資金)	3,000千円																														
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">250,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,586</td> </tr> </table>	受取手形	49,286千円	支払手形	250,684	設備支払手形	210,586	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">281,814</td> </tr> </table>	受取手形	38,826千円	支払手形	281,814																				
受取手形	49,286千円																														
支払手形	250,684																														
設備支払手形	210,586																														
受取手形	38,826千円																														
支払手形	281,814																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201,647千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 239,870千円
2		2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地(建物を含む) 1,051,943千円
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 22,561千円 機械及び装置 2,654 車輛運搬具 3,126 工具・器具・備品 317 計 28,660千円	3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,757千円 機械及び装置 2,428 車輛運搬具 1,386 工具・器具・備品 240 計 20,812千円
4		4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 無形固定資産(電話加入権) 6,907千円
5		5	ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 2,700千円 貸倒引当金繰入額 17,300 計 20,000千円
6		6	過年度役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金内規の改正に伴う繰入額であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,499,298千円	現金及び預金勘定	2,179,641千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	664,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665,100
現金及び現金同等物	835,198千円	現金及び現金同等物	1,514,541千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	738,667	258,662	480,004	機械及び装置	1,250,774	450,427	800,346
車輛運搬具	9,028	1,498	7,530	車輛運搬具	26,582	6,008	20,573
工具・器具・備品	357,683	172,195	185,488	工具・器具・備品	313,008	155,961	157,046
合計	1,105,379	432,355	673,024	合計	1,590,365	612,397	977,967
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	233,236千円			1年内	309,967千円		
1年超	439,788			1年超	667,999		
合計	673,024千円			合計	977,967千円		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	213,337千円			(1) 支払リース料	266,181千円		
(2) 減価償却費相当額	213,337			(2) 減価償却費相当額	266,181		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,324	1,375	

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,000
計	46,000

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	52,875	68,181	15,306
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	52,875	68,181	15,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	195,162	171,414	23,748
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	195,162	171,414	23,748
合計	248,038	239,596	8,441

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,651		1,260

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136
計	24,136

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について23,376千円(その他有価証券で時価のある株式1,512千円、時価評価されていない株式21,863千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,239,623千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,104,993</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">134,630</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,191</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">123,322</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">98,882千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">121,653</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">22,769千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,239,623千円	(2) 年金資産	1,104,993	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	134,630	(4) 未認識数理計算上の差異	110,191	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	123,322	(6) 未認識過去勤務債務		<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)	98,882千円	(8) 前払年金費用	121,653	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7) - (8)	22,769千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,235,249千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,036,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">199,068</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">281,688</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">61,661</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">144,281千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">171,899</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">27,617千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,235,249千円	(2) 年金資産	1,036,181	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	199,068	(4) 未認識数理計算上の差異	281,688	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	61,661	(6) 未認識過去勤務債務		<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)	144,281千円	(8) 前払年金費用	171,899	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7) - (8)	27,617千円
(1) 退職給付債務	1,239,623千円																																																
(2) 年金資産	1,104,993																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	134,630																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	110,191																																																
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	123,322																																																
(6) 未認識過去勤務債務																																																	
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)	98,882千円																																																
(8) 前払年金費用	121,653																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	22,769千円																																																
(1) 退職給付債務	1,235,249千円																																																
(2) 年金資産	1,036,181																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	199,068																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	281,688																																																
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	61,661																																																
(6) 未認識過去勤務債務																																																	
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)	144,281千円																																																
(8) 前払年金費用	171,899																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	27,617千円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,420千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,883</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,158</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,661</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,806千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	60,420千円	(2) 利息費用	40,883	(3) 期待運用収益	42,158	(4) 数理計算上の差異の費用処理額		(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661	(6) 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		(7) 退職給付費用	120,806千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,142千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,054</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,200</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,019</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,661</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,676千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	62,142千円	(2) 利息費用	36,054	(3) 期待運用収益	44,200	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,019	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661	(6) 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		(7) 退職給付費用	126,676千円																
(1) 勤務費用	60,420千円																																																
(2) 利息費用	40,883																																																
(3) 期待運用収益	42,158																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額																																																	
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661																																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額																																																	
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用	120,806千円																																																
(1) 勤務費用	62,142千円																																																
(2) 利息費用	36,054																																																
(3) 期待運用収益	44,200																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,019																																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661																																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額																																																	
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用	126,676千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 3.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 3年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 3年</p>																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 未払事業税 47,178千円 未払事業所税 5,207 賞与引当金 69,347 未実現損益 (たな卸資産) 17,645 <hr/> 繰延税金資産小計 139,378千円 貸倒引当金の調整 4,173 <hr/> 繰延税金資産の純額 135,204千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 固定資産評価差額 108,612千円 役員退職慰労引当金 67,932 投資有価証券評価損 5,397 貸倒引当金 3,453 その他 4,590 <hr/> 繰延税金資産小計 189,987千円 繰延税金負債との相殺 71,828 <hr/> 繰延税金資産の純額 118,158千円  繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 323,826千円 前払年金費用 49,877 <hr/> 繰延税金負債小計 373,703千円 繰延税金資産との相殺 71,828 <hr/> 繰延税金負債の純額 301,875千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 未払事業税 36,283千円 未払事業所税 5,408 賞与引当金 97,680 未実現損益 (たな卸資産) 14,587 <hr/> 繰延税金資産小計 153,959千円 貸倒引当金の調整 4,521 <hr/> 繰延税金資産の純額 149,438千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 固定資産評価差額 107,382千円 役員退職慰労引当金 348,216 投資有価証券評価損 8,964 貸倒引当金 10,694 その他 16,054 <hr/> 繰延税金資産小計 491,311千円 繰延税金負債との相殺 369,433 <hr/> 繰延税金資産の純額 121,878千円  繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 609,313千円 前払年金費用 70,478 <hr/> 繰延税金負債小計 679,791千円 繰延税金資産との相殺 369,433 <hr/> 繰延税金負債の純額 310,358千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割等 2.5 留保金課税 3.6 その他 0.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割等 2.4 留保金課税 2.8 その他 0.7 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸	当社株式の20.04%を直接所有、また当社取締役4名並びに近親者が100%を直接所有	兼任4名	不動産賃借	寮・保養所ほかの賃借	64,580		
役員	名取小一	東京都北区		当社代表取締役社長 メイホク食品(株) (株)函館なとり (株)シー・エス・ネット二十一 (株)なとり企画広報社 (株)メイリョウ (株)名旺エステート (株)王子エステム (有)メイオウ (有)フジミ屋興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	直接 8.03% 間接 8.63%			寮の賃借	26,688		
役員	名取浪男	東京都北区		当社取締役副社長 なとり納品代行(株) (株)好好飲茶 代表取締役	直接 4.47% 間接 7.73%			駐車場の賃借	4,412		
役員	名取三郎	東京都北区		当社取締役専務 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 6.25% 間接 7.68%			倉庫・社宅の賃借	17,504		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)王子エステム	東京都北区	50,000	不動産売買・賃貸	当社取締役3名並びに近親者が100%を直接所有	兼任3名	不動産賃借 不動産購入	配送センター・社宅の賃借 土地・建物購入	16,739 298,900		

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 (株)名旺エステートは、旧なとり不動産(株)を社名変更したものです。  
 3 (株)王子エステムは、旧なとりエステム(株)を社名変更したものです。  
 4 (有)メイオウは、(有)名取興産を社名変更したものです。  
 5 (株)王子エステムとの取引のうち、CVS配送センター(埼玉県久喜市)については平成13年1月付で取引を解消しております。  
 6 (株)王子エステムとの取引のうち、土地・建物購入は埼玉第二工場(埼玉県久喜市)を購入したものです。  
 7 名取浪男よりの駐車場の賃借は、平成13年3月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 2 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子食品産業(協)	東京都北区	6,000	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	当社が8.2% 子会社2.6% を所有	兼任 5名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	1,332  4,203	短期借入金	645,000

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は31社の内1社、子会社は31社の内の7社の割合をもって算出しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取小一	東京都北区		当社代表取締役 会長兼社長 メイホク食品(株) 函館なとり (株)メイリョウ (株)名旺エステート (株)王子エステム (有)メイオウ (有)フジミ屋興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	直接 7.45% 間接 7.29%			寮の賃借 土地・建物 購入	23,708 89,048		
役員	名取三郎	東京都北区		当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 5.14% 間接 6.80%			倉庫・社宅 の賃借	17,504		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸	当社取締役4名 ならびに近親者 が100%を直接 所有	兼任4名	不動産賃貸	寮、保養所 ほかの賃借	41,060		

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 名取小一との取引のうち、社宅(埼玉県久喜市)の賃借については、平成13年11月付で取引を解消しております。  
 3 名取小一との取引のうち、土地・建物購入は社宅(埼玉県久喜市)を購入したものです。  
 4 (株)名旺エステートの取引のうち、倉庫・駐車場(北区王子)の賃借については、平成13年5月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 2 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子食品産業(協)	東京都北区	6,100	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	当社が9.0% 子会社27.3% を所有	兼任 4名	教育事業  借入	組合費  資金の借入  利息の支払	1,332   3,956	短期借入金	565,000

(注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。

2 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は33社の内1社、子会社は33社の内の9社の割合をもって算出しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.37円	1株当たり純資産額	767.65円
1株当たり当期純利益	171.49円	1株当たり当期純利益	75.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

#### (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>平成14年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社王子エステムが所有し当社の連結子会社が賃借しております事務所ビル及び駐車場(東京都北区)を取得することにいたしました。</p> <p>取得資産及び取得価額は次のとおりであります。</p> <p>1 取得資産</p> <p>(1) 土地 1,661.85㎡</p> <p>(2) 建物 3,210.92㎡</p> <p>2 取得価額 1,084,000千円</p> <p>なお、取得価額は第三者鑑定評価に基づき決定しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)なとり	第3回無担保社債	平成14年 3月27日		100,000	年 0.58	なし	平成17年 3月25日
合計				100,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,882,774	2,852,000	1.1	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,508,910	555,417	2.0	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	2,595,816	3,040,399	1.4	平成15年4月30日～ 平成27年10月31日
合計	8,987,500	6,447,816		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,475,540	326,788	217,468	132,828

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日)		第54期 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,116,985		1,668,138		
2 受取手形	7	257,271		225,285		
3 売掛金	1	4,306,468		4,435,058		
4 商品		77,101		60,733		
5 製品		622,250		543,108		
6 原材料		3,727,489		3,238,728		
7 仕掛品		503,385		626,695		
8 繰延税金資産		100,602		103,137		
9 その他	1 2	127,318		139,403		
貸倒引当金		17,700		11,200		
流動資産合計		10,821,173	54.3	11,029,089	55.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3	6,149,687		6,125,532		
減価償却累計額		2,046,778	4,102,909	2,239,696	3,885,836	
(2) 構築物		127,808		136,558		
減価償却累計額		74,349	53,459	78,327	58,231	
(3) 機械及び装置		1,085,913		1,079,528		
減価償却累計額		603,391	482,521	663,468	416,060	
(4) 車輛運搬具		29,714		9,332		
減価償却累計額		26,889	2,824	8,565	767	
(5) 工具・器具・備品		199,702		190,326		
減価償却累計額		63,148	136,553	60,039	130,286	
(6) 土地	3		2,749,623		2,646,635	
(7) 建設仮勘定			9,450		12,818	
有形固定資産合計			7,537,341	37.8	7,150,635	36.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			36,976		36,976	
(2) ソフトウェア			5,004		7,847	
(3) その他			27,635		18,794	
無形固定資産合計			69,616	0.3	63,618	0.3

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日)		第54期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		268,681		260,961	
(2) 関係会社株式		465,842		465,842	
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(4) 破産更生債権等		18,962		17,627	
(5) 保険積立金		447,181		448,782	
(6) 前払年金費用		111,086		160,895	
(7) その他		209,887		208,638	
貸倒引当金		18,093		34,121	
投資その他の資産合計		1,506,549	7.6	1,531,626	7.7
固定資産合計		9,113,507	45.7	8,745,880	44.2
資産合計		19,934,680	100.0	19,774,969	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	501,999		441,426	
2 買掛金	1	3,196,209		2,957,026	
3 短期借入金	3	3,482,774		1,762,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	3	1,338,280		334,530	
5 未払金	1	735,287		789,365	
6 未払法人税等		576,799		351,882	
7 未払事業所税		12,700		11,400	
8 未払消費税等				154,112	
9 賞与引当金		261,375		265,197	
10 従業員預り金		183,152		170,279	
11 設備支払手形	7	279,319			
12 その他		169,657		175,523	
流動負債合計		10,737,554	53.8	7,412,744	37.5
固定負債					
1 社債				100,000	
2 長期借入金	3	792,860		1,458,330	
3 繰延税金負債		299,903		308,996	
4 役員退職慰労引当金		147,889		835,634	
5 その他		31,367		3,000	
固定負債合計		1,272,020	6.4	2,705,961	13.7
負債合計		12,009,575	60.2	10,118,705	51.2

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日)		第54期 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		713,125	3.6		1,225,125	6.2
資本準備金			1,029,923	5.2		1,540,923	7.8
利益準備金			29,780	0.1		39,780	0.2
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		367,132			365,037		
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		99,700			95,884		
(3) 別途積立金		4,850,000	5,316,832		5,500,000	5,960,921	
2 当期未処分利益			835,443			894,829	
その他の剰余金合計			6,152,276	30.9		6,855,751	34.6
その他有価証券評価差 額金			7,925,105			9,656,680	
自己株式						416	0.0
資本合計			7,925,105	39.8		9,656,263	48.8
負債資本合計			19,934,680	100.0		19,774,969	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第54期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	8	23,812,564			24,363,137		
2 商品売上高		3,083,998	26,896,563	100.0	3,612,703	27,975,840	100.0
売上原価	9						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		541,253			622,250		
(2) 当期製品製造原価	8	15,375,266			15,986,307		
(3) 当期製品仕入高		10,556			11,172		
小計		15,927,075			16,619,731		
(4) 製品期末たな卸高		622,250			543,108		
(5) 他勘定振替高	1	43,158			48,377		
製品売上原価		15,261,666			16,028,245		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		67,671			77,101		
(2) 当期商品仕入高	8	2,463,325			2,956,667		
小計		2,530,997			3,033,769		
(3) 商品期末たな卸高		77,101			60,733		
(4) 他勘定振替高	1	267			581		
商品売上原価		2,453,627	17,715,294	65.9	2,972,454	19,000,700	67.9
売上総利益			9,181,269	34.1		8,975,140	32.1
販売費及び一般管理費	2、 8、9						
1 運送費		1,043,913			1,077,054		
2 販売促進費		1,451,009			1,571,360		
3 賃借料		365,377			393,212		
4 給与手当		2,353,152			2,272,723		
5 賞与		273,697			249,998		
6 賞与引当金繰入額		187,085			186,341		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		9,273			43,925		
8 福利厚生費		475,789			474,983		
9 減価償却費		220,029			236,306		
10 その他		1,144,919	7,524,248	27.9	1,136,060	7,641,965	27.3
営業利益			1,657,021	6.2		1,333,175	4.8

区分	注記 番号	第53期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第54期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		756			352		
2 受取配当金		4,953			5,085		
3 受取賃貸料	8	18,266			31,305		
4 匿名組合投資益		29,897			86,614		
5 経営指導料	8	36,000			36,000		
6 その他		36,482	126,356	0.4	25,069	184,426	0.7
営業外費用							
1 支払利息		70,085			65,997		
2 社債利息		165					
3 社債発行費					1,395		
4 新株発行費	8				21,796		
5 株式上場関連費用	8				20,627		
6 賃貸原価		14,115			16,220		
7 その他		2,489	86,855	0.3	722	126,760	0.5
経常利益			1,696,522	6.3		1,390,841	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3				1,051,943		
2 貸倒引当金戻入益					5,420	1,057,363	3.8
特別損失							
1 固定資産除却損	4	20,408			19,953		
2 固定資産売却損	5				6,907		
3 投資有価証券売却損					1,260		
4 投資有価証券評価損		8,935			23,376		
5 ゴルフ会員権評価損	6				19,300		
6 たな卸資産整理損					110,036		
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	7	83,990			656,920		
8 退職給付会計基準変 更時差異償却額		50,336	163,671	0.6	50,336	888,090	3.2
税引前当期純利益			1,532,851	5.7		1,560,114	5.6
法人税、住民税及び 事業税		794,000			743,000		
法人税等調整額		40,410	753,589	2.8	9,962	752,962	2.7
当期純利益			779,261	2.9		807,152	2.9
前期繰越利益			98,591			132,800	
中間配当額			38,553			45,124	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			3,855				
当期末処分利益			835,443			894,829	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第54期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		9,810,655	63.8	10,240,403	63.5
労務費	1	1,360,396	8.8	1,469,502	9.1
経費	2	4,205,794	27.4	4,416,288	27.4
当期総製造費用		15,376,846	100.0	16,126,194	100.0
仕掛品期首たな卸高		505,404		503,385	
合計		15,882,250		16,629,580	
仕掛品期末たな卸高		503,385		626,695	
他勘定振替高	3	3,599		16,576	
当期製品製造原価		15,375,266		15,986,307	

(脚注)

第53期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第54期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額74,289千円が含まれております。 2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,159,080千円 賃借料 100,305千円 消耗品費 294,167千円 動力燃料費 154,346千円 減価償却費 169,577千円	2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額78,856千円が含まれております。 2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,343,694千円 賃借料 105,185千円 消耗品費 335,195千円 動力燃料費 152,723千円 減価償却費 153,099千円
3	他勘定振替高の内訳は評価損失及び廃棄損失であります。	3	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第53期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)		第54期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			835,443		894,829
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,094		2,094	
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		3,816	5,910	3,816	5,910
合計			841,354		900,740
利益処分数額					
1 利益準備金		10,000			
2 配当金		38,553		81,221	
3 取締役賞与金		10,000		10,000	
4 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮特別 勘定積立金				416,734	
(2) 別途積立金		650,000	708,553	260,000	767,955
次期繰越利益			132,800		132,785

- (注) 1 平成12年12月15日に38,553千円(1株につき7円50銭)、平成13年12月14日に45,124千円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施しております。
- 2 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。
- 3 配当金は、第53期については自己株式125株、第54期については自己株式680株の配当金を除いております。
- 4 固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。



項目	第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前期において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前期末残高27,364千円)は、当期において、負債及び資本総額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。	前期において、独立掲記しておりました流動負債の「設備支払手形」(当期末残高195千円)は、当期において、負債及び資本総額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。

## (追加情報)

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,322千円増加し、税引前当期純利益は294千円減少しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価をおこなっておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令 8号附則第 4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">268,681千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">282,967</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">8,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用50,726千円、退職給付会計基準変更時差異償却額50,336千円)は46,738千円増加、経常利益は3,598千円増加し、税引前当期純利益は46,738千円減少しております。</p>	貸借対照表計上額	268,681千円	時価	282,967	評価差額金相当額	8,428	繰延税金負債相当額	5,857	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が 4,899千円計上されたほか、投資有価証券は8,304千円減少し、繰延税金資産は3,404千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産163千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>
貸借対照表計上額	268,681千円								
時価	282,967								
評価差額金相当額	8,428								
繰延税金負債相当額	5,857								

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成13年3月31日)	第54期 (平成14年3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,637千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,262</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,050</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">954,496</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">96,304</td> </tr> </table> <p>2 自己株式が163千円含まれております。</p> <p>3 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,908,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,426,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,335,089千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,617,774千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,338,280</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">792,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,748,914千円</td> </tr> </table> <p>4 授權株式数 18,500,000株 発行済株式総数 5,140,650株</p> <p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td style="text-align: right;">584,540</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td style="text-align: right;">413,800</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">998,340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	30,637千円	未収入金	14,262	支払手形	22,050	買掛金	954,496	未払金	96,304	建物	3,908,549千円	土地	2,426,539	計	6,335,089千円	短期借入金	2,617,774千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,338,280	長期借入金	792,860	計	4,748,914千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	584,540	銀行借入	(株)函館なとり	413,800	銀行借入	計	998,340		<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,872千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,210</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">974,138</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">187,372</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,675,476千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,253,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,928,478千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,027,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,458,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,819,860千円</td> </tr> </table> <p>4 授權株式数 40,000,000株 発行済株式総数 13,537,560株</p> <p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td style="text-align: right;">422,060</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td style="text-align: right;">383,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">805,060</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	26,872千円	未収入金	24,210	買掛金	974,138	未払金	187,372	建物	3,675,476千円	土地	2,253,002	計	5,928,478千円	短期借入金	1,027,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	334,530	長期借入金	1,458,330	計	2,819,860千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	422,060	銀行借入	(株)函館なとり	383,000	銀行借入	計	805,060	
売掛金	30,637千円																																																																						
未収入金	14,262																																																																						
支払手形	22,050																																																																						
買掛金	954,496																																																																						
未払金	96,304																																																																						
建物	3,908,549千円																																																																						
土地	2,426,539																																																																						
計	6,335,089千円																																																																						
短期借入金	2,617,774千円																																																																						
一年以内に返済予定の長期借入金	1,338,280																																																																						
長期借入金	792,860																																																																						
計	4,748,914千円																																																																						
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																					
メイホク食品(株)	584,540	銀行借入																																																																					
(株)函館なとり	413,800	銀行借入																																																																					
計	998,340																																																																						
売掛金	26,872千円																																																																						
未収入金	24,210																																																																						
買掛金	974,138																																																																						
未払金	187,372																																																																						
建物	3,675,476千円																																																																						
土地	2,253,002																																																																						
計	5,928,478千円																																																																						
短期借入金	1,027,000千円																																																																						
一年以内に返済予定の長期借入金	334,530																																																																						
長期借入金	1,458,330																																																																						
計	2,819,860千円																																																																						
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																					
メイホク食品(株)	422,060	銀行借入																																																																					
(株)函館なとり	383,000	銀行借入																																																																					
計	805,060																																																																						
<p>6</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">133,890</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">208,633</td> </tr> </table>	受取手形	44,690千円	支払手形	133,890	設備支払手形	208,633	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">126,675</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高		差引額	1,200,000千円	受取手形	36,683千円	支払手形	126,675																																																						
受取手形	44,690千円																																																																						
支払手形	133,890																																																																						
設備支払手形	208,633																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																																						
借入実行残高																																																																							
差引額	1,200,000千円																																																																						
受取手形	36,683千円																																																																						
支払手形	126,675																																																																						

## (損益計算書関係)

第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 43,426千円 (見本費他)	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 48,958千円 (見本費他)
2 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。 販売費 82.9% 一般管理費 17.1	2 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。 販売費 83.2% 一般管理費 16.8
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地(建物を含む) 1,051,943千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 17,004千円 構築物 71 車輛運搬具 3,091 工具・器具・備品 240 計 20,408千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 16,165千円 構築物 409 機械及び装置 1,937 車輛運搬具 1,222 工具・器具・備品 218 計 19,953千円
5	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 無形固定資産(電話加入権) 6,907千円
6	6 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 2,000千円 貸倒引当金繰入額 17,300 計 19,300千円
7	7 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金内規の改正に伴う繰入額であります。
8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 664,076千円 仕入高 2,825,580 加工費 2,367,053 販売費及び一般管理費 128,170 受取賃貸料 19,765 経営指導料 36,000	8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 749,264千円 仕入高 2,954,483 加工費 2,434,330 販売費及び一般管理費 117,730 受取賃貸料 20,798 経営指導料 36,000 新株発行費 5,800 株式上場関連費用 8,483
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,963千円	9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 206,829千円

## (リース取引関係)

第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	268,227	71,212	197,014	機械及び装置	634,218	148,820	485,398
車輛運搬具	3,062	255	2,807	車輛運搬具	20,616	3,274	17,342
工具・器具・備品	325,256	158,774	166,482	工具・器具・備品	274,768	142,297	132,471
合計	596,546	230,242	366,303	合計	929,603	294,391	635,212
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			127,162千円				177,023千円
1年内				1年内			
1年超			239,141千円	1年超			458,188千円
合計			366,303千円	合計			635,212千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			119,795千円	(1) 支払リース料			142,876千円
(2) 減価償却費相当額			119,795千円	(2) 減価償却費相当額			142,876千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

第53期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第54期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

項目	第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 52,321千円 未払事業税 43,073 その他 5,207 繰延税金資産合計 100,602千円	(2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰勞引当金 60,634千円 その他 8,833 繰延税金資産合計 69,467千円	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 71,813千円 未払事業税 26,650 その他 4,674 繰延税金資産合計 103,137千円
	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 256,000千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 67,825 前払年金費用 45,545 繰延税金負債合計 369,371千円 繰延税金負債の純額 299,903千円		繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 254,544千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 354,768 前払年金費用 65,967 繰延税金負債合計 675,280千円 繰延税金負債の純額 308,996千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 2.7 留保金課税 3.8 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%		法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 住民税均等割等 2.8 留保金課税 2.8 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%	

## (1株当たり情報)

	第53期		第54期
1株当たり純資産額	1,541.65円	1株当たり純資産額	713.33円
1株当たり当期純利益	151.59円	1株当たり当期純利益	62.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。		同左	

(注) 第54期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第53期	第54期
	<p>平成14年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社王子エステムが所有し当社の連結子会社が賃借しております事務所ビル及び駐車場(東京都北区)を取得することにいたしました。</p> <p>取得資産及び取得価額は次のとおりであります。</p> <p>1 取得資産</p> <p>(1) 土地 1,661.85㎡</p> <p>(2) 建物 3,210.92㎡</p> <p>2 取得価額 1,084,000千円</p> <p>なお、取得価額は第三者鑑定評価に基づき決定しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
昭和産業(株)	512	112
(株)菱食	1,000	3,860
(株)ジャパン	1,712	2,209
(株)ファミリーマート	2,466	5,425
住友商事(株)	16,618	11,749
(株)セブンイレブンジャパン	10,930	44,814
(株)ライフコーポレーション	6,652	5,388
(株)十字屋	2,000	84
(株)イトーヨーカ堂	11,000	56,760
(株)イズミヤ	10,271	4,509
イオン(株)	3,972	10,070
(株)西友	17,782	8,464
ユニー(株)	18,157	21,008
(株)東武ストア	15,637	2,892
東洋埠頭(株)	50,000	7,850
日本電信電話(株)	4	2,036
アルビス(株)	2,462	948
ヤマエ久野(株)	1,533	1,441
(株)ヤマナカ	8,673	13,010
(株)オリンピック	3,898	6,647
(株)マツヤ	1,000	760
(株)エコス	1,000	530
(株)マミーマート	20,309	23,762
(株)ラルズ	2,171	1,357
(株)ベルク	1,100	1,133
北ケーブルネットワーク(株)	900	23,136
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計	211,787	260,961

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,149,687	78,207	102,361	6,125,532	2,239,696	277,990	3,885,836
構築物	127,808	26,334	17,585	136,558	78,327	11,165	58,231
機械及び装置	1,085,913	35,043	41,428	1,079,528	663,468	97,869	416,060
車輛運搬具	29,714		20,381	9,332	8,565	419	767
工具・器具・備品	199,702	3,003	12,379	190,326	60,039	9,052	130,286
土地	2,749,623	70,548	173,537	2,646,635			2,646,635
建設仮勘定	9,450	51,892	48,523	12,818			12,818
有形固定資産計	10,351,899	265,030	416,196	10,200,733	3,050,097	396,497	7,150,635
無形固定資産							
借地権				36,976			36,976
ソフトウェア				12,585	4,738	2,885	7,847
その他 無形固定資産				18,794			18,794
無形固定資産計				68,357	4,738	2,885	63,618
長期前払費用	37,401	5,927	2,353	40,974	29,358	8,676	11,616
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	久喜コートハウス（埼玉県久喜市） 貸借物件購入	20,405千円
	首都圏配送センター（埼玉県加項 市）不動産取得税	18,015
	埼玉工場（埼玉県久喜市）5階他改 修工事	17,028
	豊島8丁目社宅（東京都北区）新設	11,775
構築物	豊島裏駐車場	12,346
機械装置	埼玉工場生産設備購入	35,043
土地	久喜コートハウス（埼玉県久喜市）	68,019
建設仮勘定	豊島裏工場（東京都北区）関連	33,652

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	豊島裏工場（東京都北区）関連	81,315千円
	豊島表工場（東京都北区）関連	16,485
構築物	豊島裏工場関連	12,346
機械装置	豊島表工場関連	29,424
車輛運搬具	営業車輛17台廃車	16,196
建設仮勘定	豊島裏工場（東京都北区）関連	33,652
	豊島8丁目社宅（東京都北区）完成 につき建物他へ振替	12,715

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	注2	713,125	512,000		1,225,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(5,140,650)	(8,396,910)	( )	(13,537,560)
	普通株式 (千円)	713,125	512,000		1,225,125
	計 (株)	(5,140,650)	(8,396,910)	( )	(13,537,560)
	計 (千円)	713,125	512,000		1,225,125
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 注2				
	1 株式払込剰余金 (千円)	913,817	511,000		1,424,817
	2 合併差益 (千円)	116,105			116,105
	計 (千円)	1,029,923	511,000		1,540,923
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 注3 (千円)	29,780	10,000		39,780
	任意積立金				
	1 固定資産圧縮 積立金 注4 (千円)	367,132		2,094	365,037
	2 固定資産圧縮 特別勘定積立金 注4 (千円)	99,700		3,816	95,884
	3 別途積立金 注4 (千円)	4,850,000	650,000		5,500,000
	計 (千円)	5,346,613	660,000	5,910	6,000,702

- (注) 1 当期末における自己株式数は、680株であります。  
 2 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、一般募集によるもの（普通株式1,000,000株、資本金512,000千円、資本準備金511,000千円）であります。  
 3 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。  
 4 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立及び取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,793	39,085	2,350	27,206	45,321
賞与引当金	261,375	265,197	261,375		265,197
役員退職慰勞引当金	147,889	700,845	13,100		835,634

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,135
預金の種類	
当座預金	915,778
通知預金	104,000
定期預金	595,100
その他	21,124
計	1,636,003
合計	1,668,138

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	34,900
(株)誠商会	28,441
(株)関口	14,479
全国農業協同組合連合会	13,555
興南物産(株)	8,408
その他	125,499
合計	225,285

(ロ)決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年 4月	188,556
5月	19,228
6月	8,100
7月	9,400
合計	225,285

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	661,334
(株)サンエス	294,240
(株)山星屋	241,406
(株)菱食	190,826
三菱商事(株)	144,996
その他	2,902,253
合計	4,435,058

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,306,468	30,322,611	30,194,021	4,435,058	87.2	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

## 二 商品

品名	金額(千円)
水産加工	49,268
畜肉加工	1,610
酪農加工	28
農産加工	2,390
惣菜他	7,435
合計	60,733

## ホ 製品

品名	金額(千円)
水産加工	272,083
畜肉加工	75,466
酪農加工	69,527
農産加工	108,646
惣菜他	17,384
合計	543,108

へ 原材料

品名	金額(千円)
水産加工	2,306,288
畜肉加工	176,088
酪農加工	20,124
農産加工	546,321
惣菜加工他	189,905
合計	3,238,728

(注) 惣菜加工他には、包装材料95,556千円、調味材料67,714千円が含まれております。

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工	318,457
畜肉加工	90,747
酪農加工	18,134
農産加工	182,829
惣菜加工他	16,526
合計	626,695

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
函館運送(株)	81,965
関東段ボール(株)	29,621
金鶴食品製菓(株)	29,149
東京急便(株)	19,907
レンゴー	18,088
その他	262,695
合計	441,426

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月期日	324,346
5月期日	92,166
6月期日	24,912
合計	441,426

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
なとり納品代行(株)	742,482
豊田通商(株)	296,802
三菱商事(株)	272,238
(株)全珍	231,546
(株)トーメン	162,297
その他	1,251,659
合計	2,957,026

## 八 短期借入金

借入先	金額(千円)
王子食品産業(協)	565,000
(株)東京三菱銀行	232,000
(株)日本興業銀行	150,000
(株)第一勸業銀行	150,000
(株)富士銀行	140,000
(株)大和銀行	121,000
(株)三井住友銀行	120,000
商工組合中央金庫	114,000
農林中央金庫	100,000
(株)東京都民銀行	50,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
合計	1,762,000

## 二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	579,290
(株)大和銀行	363,920
(株)三井住友銀行	194,000
商工組合中央金庫	112,500
農林中央金庫	97,000
(株)第一勸業銀行	55,810
(株)富士銀行	55,810
合計	1,458,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点に100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し一律3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                      |                |                             |                           |
|--------------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類              | 事業年度<br>(第53期) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                | 事業年度<br>(第52期) | 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 | 平成13年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書の<br>訂正届出書                | (一般募集及び株式の売出)  |                             | 平成13年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券届出書(一般募集及び株式の売出)及びその添付<br>書類 |                |                             | 平成13年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書(一般募集及び株式の売出)       |                |                             | 平成13年8月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 半期報告書                            | (第54期中)        | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成13年6月28日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名取 小一 殿

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

関与社員 公認会計士 岡 崎 正 憲 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

なとり株式会社

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 (印)  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡 崎 正 憲 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社なとりの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名取 小一 殿

三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社なとりの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

